



IFRS Topics

May 2010

PRICEWATERHOUSECOOPERS 

キャノンストリート・プレス

2008年「年次改善」の最終ラウンド、公表される

国際会計基準審議会（以下、IASB）は最新の年次改善として「IFRS年次改善」-7つのIFRSに対する改訂-を公表しました。

IASBは、主要なプロジェクトには含まれない事項で、緊急性はないもののIFRSの改訂が必要な事項については、年次改善プロセスにおいて行っています。最新の改訂（下記参照）では、公開草案に含まれていた事項に加えて、料金規制対象事業がある企業に適用されるIFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」の改訂が含まれます。この改訂は、2009年7月に公表された料金規制活動に関する公開草案に含まれていたものです。

改訂：

- IFRS 第1号「国際財務報告基準の初度適用」
- IFRS 第3号「企業結合」
- IFRS 第7号「金融商品：開示」
- IAS 第1号「財務諸表の表示」
- IAS 第27号「連結及び個別財務諸表」の結果として生じる改訂の経過措置
- IAS 第34号「中間財務報告」
- IFRIC 第13号「カスタマー・ロイヤルティ・プログラム」

他に特段の指定がない限り、改訂は2011年1月以降に開始する事業年度より適用され、早期適用も認められています。

採掘活動に関するディスカッション・ペーパー

先月、IASBは採掘活動に関するディスカッション・ペーパー（以下、DP）を公表しました。作業中のDP案は、IASBのウェブサイトに掲載されていましたが、正式なDPの公表とコメントの募集は、IASBが重要なステップをとったことを示しています。DPは、採掘活動に特有の分野に関するガイダンスについて採掘産業から寄せられた多くの要望に対応したものです。

特に注目されるDPの内容は、以下を含みます。

- 埋蔵量および資源量の定義に関する提案。望ましい定義として推奨される「資源量と埋蔵量に関する新基準（Petroleum Resource Management System (PRMS)）」および鉱業：国際埋蔵量報告合同委員会（CRIRSCO）テンプレート付
- 資産の認識および測定要件。探査権および採掘権が認識可能な鉱物または石油およびガス資産の基礎をなすという見解を含み、探査、評価および開発活動が行われるにつれて会計単位が小さくなるとしている。
- 公正価値よりむしろ、取得原価を測定の基礎とする
- 開示レベルの大幅な増加、規制当局が当該開示の監査が必要と判断した場合には経営に影響する可能性がある。

過大量／過小量（overlift/underlift）、採掘権の転貸および剥土費用など同業者のその他の分野は、DPIに含まれていません。その一部は他のプロジェクトで検討されています。

コメント募集期限は、2010年7月30日です。IASBは、2010年末までに当該プロジェクトをアジェンダに追加することについて決定する予定であり、この決定後から公開草案の公表まで、少なくとも18ヶ月かかると思われます。要件および影響にかかる追加ガイダンスについては、今月のIFRS News 付録「精製業会計の展望」を参照ください。

IASB 理事の新旧交代

Paul Pacter が、2010年7月1日付けでIASBの理事に加わります。通常の任期は5年ですが、彼は2年の任期で選出されています。同氏は、これまで6年間にわたり中小企業向けIFRS(SMEs)のディレクターとしてIASBに従事してきており、IASBの新しいSME適用グループの議長も続けることとなります。Paulは、2010年6月末日付けで退任するJim Leisenringの後任になります。Jimは2001年1月からIASB理事を務めてきました。JimのIASB在任中の楽しい回顧録を来月のIFRS newsでご一読下さい。

IFRIC 指名および再指名

IFRICは、以下を公表しました。

- Robert Garnett は、IASBの理事を退任しますが、IFRICの議長を引き続き2年間務めます。
- Guido Fladt (PwC)、Bemd Hacker (元 Siemens) および Andrew Vials (KPMG) が、さらに任期3年で再任されました。
- 中国最大手の海底原油および天然ガス生産会社であるCNOOCのコントローラーであるFeilong Liが、任期3年で任命されました。彼は、2010年10月からIASBの理事を務めることになるDarrel Scott (FirstRand Banking Group)の後任となります。

あらた監査法人
東京都中央区銀座8丁目21番1号
住友不動産汐留浜離宮ビル(〒104-0061)
お問い合わせ: aratapr@jp.pwc.com

© 2010 PricewaterhouseCoopers Aarata. All rights reserved. "PricewaterhouseCoopers" refers to PricewaterhouseCoopers Aarata or, as the context requires, the PricewaterhouseCoopers global network or other member firms of the network, each of which is a separate legal entity.